宮崎事務所 Miyazaki Offices

TEL：0985-77-5227
FAX：0985-77-5228

〒880−0801
宮崎県宮崎市老松1−2−2
宮崎県教職員互助会館2階
(モリタゴルフ南隣)

◇アクセスマップ

都城事務所 Miyakonojo Offices

TEL：0986-51-5227
FAX：0986-51-5228

〒885−0072
宮崎県都城市上町13−18
都城STビル6階
(都城合同庁舎近く)

◇アクセスマップ

延岡事務所 Nobeoka Offices

TEL：0982-20-5227
FAX：0982-20-5229

〒882−0814
宮崎県延岡市北町1−3−19
米田ビル2階
(延岡市役所近く)

◇アクセスマップ

小林事務所 Kobayashi Offices

TEL：0984-27-3086
FAX：0984-27-3087

〒886−0003
宮崎県小林市堤2930−1
ロンフレビル2階
(小林警察署近く、ジョイフル
小林店のある東上町交差点)

◇アクセスマップ

顧問契約のご案内

Guidance of the advisory contracts

弁護士法人
みなみ総合法律事務所

www.minami-lawoffice.jp/firm/

弁護士紹介 Lawyer

――あなたの会社と共に歩んでいきたい－企業法務チームリーダー

濵田 諭 弁護士

Hamada Satoshi

◇経歴

◎弁護士番号：35222

宮崎市生まれ
宮崎県立宮崎西高等学校（理数科）卒業
早稲田大学法学部卒業
司法試験合格
最高裁判所司法研修所第６０期司法修習修了（実務修習地：岡山）
弁護士登録
宮崎県弁護士会所属
濱田諭法律事務所を経て、弁護士法人みなみ総合法律事務所加入
弁護士法人みなみ総合法律事務所パートナー弁護士

顧問弁護士としてのモットーは出来るだけ早く正確なアドバイスを提供すること、依頼された業務への着手と報告のスピード感・顧問弁護士がいることの安心を顧問先に感じて頂くことです。

ご相談として多いのは労務に関する問題であることもあり、また労務問題への関心も高かったことから平成２６年社労士としても登録、労務問題の最新情報の入手に務めております。また宅地建物取引士や不動産コンサルティング技能士資格を有するなど不動産取引に関する知識をアップデートするよう努めております。

もう１つの当職の強みは信頼できる他士業や他業種とのネットワークを持っていることです。税理士、司法書士、不動産鑑定士、弁理士、社労士、土地家屋調査士のいずれの士業においても信頼できる先生方とのつながりがあり弁護士以外の専門分野についても当職がつないでご対応頂けます。

当事務所は様々な専門性を有する弁護士と専門スタッフと共に、宮崎県の企業の皆様の取り組みを全力でサポートさせていただきます。

吉谷 友和 代表弁護士

Yoshitani Tomokazu

◇経歴

◎弁護士番号：35226

宮崎県出身
早稲田大学卒業
司法試験合格
最高裁判所司法研修所第６０期司法修習修了
（実務修習地：宮崎）
弁護士登録
宮崎県弁護士会所属

木村 太志 弁護士

Kimura Daishi

◇経歴

◎弁護士番号：45814

秋田県生まれ・埼玉県育ち
上智大学大学院法学研究科法曹養成専攻修了（法務博士）
司法試験合格
最高裁判所司法研修所第６４期司法修習修了
（実務修習地：秋田）
弁護士登録
宮崎県弁護士会所属
弁護士法人みなみ総合法律事務所パートナー弁護士

福ケ迫 昌孝 弁護士

Fukugasako Masataka

◇経歴

◎弁護士番号：44505

鹿児島市出身　鹿児島県立鶴丸高校卒業
中央大学法学部卒業　中央大学法科大学院修了
司法試験合格
最高裁判所司法研修所第６４期司法修習修了
（実務修習地：東京）
弁護士登録
鹿児島県弁護士登録　宮崎県弁護士会へ登録替え
宮崎県弁護士会所属
弁護士法人みなみ総合法律事務所パートナー弁護士

当事務所のサポートメニュー Support menu

プラン	月3万円	月5万円	月10万円
プランの選び方	気軽に相談できる弁護士が欲しい	契約書のチェックや作成をして欲しい	自社に法務部員が欲しい
顧問弁護士表示	○	○	○
相談予約の優先対応	○	○	○
事務所での相談	○（月1回・1時間以内）	○（月2回・2時間以内）	○（月2回・2時間以内）
電話相談	○（月1回・1時間以内）	○（月2回・2時間以内）	○（月2回・2時間以内）
メール相談	○（月1回・1テーマ以内）	○（月2回・2テーマ以内）	○（月2回・2テーマ以内）
社員からの相談	○（相談割引）	無料	無料
簡易な契約書・規約の作成・チェック	○（レビューのみ）	○	○
通知書等の作成及び内容証明郵便による発送 ※	○（月１通程度）	○（月２通程度）	○（月３通程度）
貴社へのご訪問	×	×	○（月１回）
他の専門家紹介	○	○	○
社内研修講師	○（年に1回、質疑応答含め1時間）	○（年に1回、質疑応答含め2時間）	○（年に2回、各回毎に質疑応答含め1時間）
弁護士費用割引	10%	20%	30%

※分量等の詳細については要相談

プラン	説明
顧問弁護士表示	顧問弁護士として会社のHPやパンフレットに名前を表示することが可能です。
事務所での相談	事務所にお越しいただいての相談となります。
社員からの相談	従業員様個人のご相談も承ります。
契約書・規約の作成・チェック	取引先との契約書や規約の作成、内容の妥当性のチェックいたします。
内容証明郵便	弁護士名を付記した上で相手方に対し内容証明郵便で通知を送付いたします。
貴社へのご訪問	貴社へ訪問をし、法律相談やアドバイス等を実施させていただきます。
他の専門家紹介	ご要望があった際、税理士、社会保険労務士といった他の専門家をご紹介いたします。
社内研修講師	社内研修の講師を担当させていただきます。
弁護士費用割引	顧問サービス外の案件の弁護士費用を割引いたします。

※上記は基本プランとなります。

取り扱い分野・業務領域

人事・労務問題

残業代問題、解雇問題、セクハラ、パワハラなど、使用者側の労働に関する諸問題に対応いたします。就業規則の作成や労働契約書の整備など、起業家有働をする上で重要となる労働環境を整えるサポートを行います。

債権回収

売掛金の回収は中小企業にとって避けては通れない 問題です。債権回収を弁護士が対応することで、債権者との関係を踏まえた適切な回収方法の提案、徹底した債権回収を行う姿勢を示すことができる、迅速に回収することが見込める、といったメリットがあります。

契約書・利用規約

契約書や利用規約のチェックを行います。業種・規模問わずに、企業経営を行う上で重要な契約書を弁護士が法的な視点でチ ェック・作成を行います。

不動産・賃貸借問題

主に顧客との交渉、対不動産業者との交渉、訴訟の提起や強制執行の申立て、不動産登記や税金のご相談についてのサポートを行います。

取引先とのトラブル

独禁法・景表法・下請法など、取引先とお付き合い する上では注意しておくべき法律は様々です。弁護士が貴社の取引を適正に守り、経営上のリスクを取り除きます。

事業再生・破産

民事再生・会社更生・破産・特別清算・私的整理等企業が経営の危機に陥ったとき、選択できる制度は、法的な手続から私的整理まで様々です。当事務所では、1、スピード　2、財産の確保　3、代表や役員の破産も視野に　4、労働者の生活確保、の４つのポイントを押さえて、サポートを行います。

事業承継・M&A

会社の相続・事業承継は需要な経営課題です。 M&Aや事業譲渡に際する法務デューデリデンス等、弁護士が対応いたします。

株主総会対策

適法な総会の実施という要請、株主満足度の向上という要請を踏まえ、事前の準備から株主総会当日の 運営まで、弁護士がアドバイスいたします。